

PFI事業への取組状況について

12月21日民主党「成長戦略・経済対策PT官民連携(PFI/PPP小委員会)」提出資料

厚生労働省では、水道施設、医療施設、社会福祉施設について、施設整備補助等を通じ、PFI手法を活用した施設整備を推進している。

水道施設

- ① 補助制度等
 - ・ 対象となる水道施設整備についてはPFIの場合も補助を実施。（対地方公共団体）
 - ・ 水道施設については東京都水道局の浄水場等において9件のPFI事業を導入済。
- ② 補助制度以外の主な推進施策
 - ・ 水道事業におけるPFI導入検討の手引きの策定・配布。

医療施設

- ① 補助制度等
 - ・ 対象となる医療施設整備についてはPFIの場合も補助を実施。（対地方公共団体）
 - ・ 医療施設については、11施設においてPFI事業を導入済。

社会福祉施設

- ① 補助制度等
 - ・ 対象となる社会福祉施設整備についてはPFIの場合も補助を実施。（対地方公共団体）
 - ・ 社会福祉施設については、東京都杉並区等15カ所においてPFI事業を導入済み。

地方公共団体に対する予算措置について

(PFIを活用した施設整備にも利用可能なもの)

事項	概要	23年度予算
水道施設整備費補助	水道事業体（都道府県、市町村及び一部事務組合）の水道施設の整備に対する補助。	282億円 の内数 <small>(厚生労働省計上分のみ)</small>
医療施設等施設整備費補助金	医療供給体制の基盤整備を図るため、地方公共団体等が行うべき地保健医療対策等に係る施設整備事業に対して助成を行う。	4.51億円 の内数
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	都市型軽費老人ホームや施設内保育施設の整備、市町村における先進的な取組み等に対する支援。	50億円 の内数
保健衛生施設等施設整備費補助金	都道府県等が行う感染症指定医療機関等に係る施設整備事業に対する補助。	7.83億円 の内数
次世代育成支援対策施設整備交付金	都道府県・市区町村の整備計画に基づいて実施される児童福祉施設等に関する施設整備事業に対する補助。	30億円 の内数

水道事業におけるPFIの導入状況①

事業体名称	東京都水道局	東京都水道局	神奈川県企業庁
対象浄水場	金町浄水場	朝霞・三園浄水場	寒川浄水場
事業内容	電力供給	電力及び蒸気供給	脱水ケーキの再生利用
	及び蒸気供給	次亜塩素酸ナトリウム供給 発生土の有効利用	
事業類型	サービス購入型	サービス購入型	サービス購入型
事業方式	PFI(BOO)方式	PFI(BOO)方式	PFI(BTO)方式
契約締結日	H11.10.18	H13.10.18	H15.12.26
運用期間	20年間	20年間	20年間
運用開始	H12～	H16～	H18～
入札予定価格 (又は契約額)	(約253億円)	(約539.4億円)	約172.2億円 (149.7億円)
事業体名称	埼玉県企業局	千葉県水道局	愛知県企業庁
対象浄水場	大久保浄水場	ちば野菊の里浄水場	知多浄水場始め4浄水場
事業内容	発生土の有効利用	発生土の有効利用	脱水ケーキの再生利用
	電源供給		
事業類型	サービス購入型	サービス購入型	サービス購入型
事業方式	PFI(BTO)方式	PFI(BTO)方式	PFI(BTO)方式
契約締結日	H16.12.24	H17.3.25	H18.2.22
運用期間	20年間	20年間	20年間
運用開始	H20～	H19～	H18～
入札予定価格 (又は契約額)	約363億円 (約242億円)	約133億円 (89.4億円)	約97億円 (53.4億円)

出典：各水道事業体ホームページ等より 実施方針、特定事業の選定、事業者選定結果等より抜粋

水道事業におけるPFIの導入状況②

事業体名称	横浜市水道局	千葉県水道局	愛知県企業庁
対象浄水場	川井浄水場再整備	北総浄水場	豊田浄水場始め6浄水場
事業内容	膜ろ過施設の設計・施工・運転 発生汚泥の有効利用	排水処理施設の更新・維持・運転 発生土の再利用	脱水処理施設等、天日乾燥床 の運営・維持管理(5浄水場) ケーキヤードの設計・建設(1浄水場)
事業類型	サービス購入型	サービス購入型	サービス購入型
事業方式	PFI(BTO)方式	PFI(BTO)方式	PFI(BTO)方式
契約締結日	H21.2.27	H22.3.19	H23.3.8
運用期間	20年間	20年間	20年間
運用開始	H26～	H23～	H23.4
入札予定価格 (又は契約額)	265.3億円 (265.3億円)	約76億円	約139億円 (約138億円)

医療施設におけるPFIの導入状況

参考2

(平成23年12月1日現在)

事業名	公共施設等の管理者等	方式	実施方針公表	PFI事業契約締結	供用開始	事業終了
1 高知医療センター整備運営事業	高知県・高知市病院組合	BTO(病院) BOT(宿舎)	13.2.21	14.12.8	17.3.1	22.3.31契約解除
2 近江八幡市民病院整備運営事業	近江八幡市	BOT	13.5.7	15.11.25	18.10.1	21.3.31契約解除
3 八尾市立病院維持管理・運営事業	八尾市	BTO BOT	14.9.10	16.3.26	16.5.1	31.3予定
4 島根県立こころの医療センター整備・運営事業	島根県	BTO	16.3.4	17.4.1	20.2.1	35.2予定
5 多摩広域基幹病院(仮称)及び小児総合医療センター(仮称)整備等事業	東京都	BTO	16.10.12	18.8.30	22.3.1	37.3予定
6 がん・感染症医療センター(仮称)整備運営事業(現都立駒込病院)	東京都	RO	17.12.19	19.12.21	23.9.26	38.3予定
7 愛媛県立中央病院整備運営事業	愛媛県	BTO・RO	18.5.26	20.12.26	26.12予定	45.3予定
8 神戸市立中央市民病院整備運営事業	地方独立行政法人 神戸市市民病院機構	BTO	18.8.11	20.2.12	23.7.1	53.3予定
9 精神医療センター(仮称)整備運営事業(現都立松沢病院)	東京都	BTO	18.12.19	20.12.22	24年度以降	39.3予定
10 筑波大学付属病院再開発に係る施設整備等事業	国立大学法人 筑波大学	BTO・RO	19.2.23	21.2.5	24.4予定	44.3予定
11 神奈川県立がんセンター整備運営事業	神奈川県	BTO	20.8.1	22.3.17	25.11予定	46.3予定
12 大阪府立精神医療センター再編整備事業	地方独立行政法人 大阪府立病院機構	BTO	20.8.8	22.2.19	25.3予定	40.3予定
13 福岡市新病院整備運営事業	福岡市	BTO	21.10.28	23.10.31	26.11予定	42.11予定

※内閣府民間基金等活用事業推進室ホームページより

社会福祉施設におけるPFIの導入状況

<老人福祉施設①>

参考3-1

1	東京都杉並区 新型ケアハウス 整備等事業	BTO 方式	平成14年 2月 実施方針公表(新型ケアハウス) 4月 事業者募集開始→13事業者が審査通過 7月 事業者決定((株)ベネッセケア(現株)ベネッセスタイルケア)) 平成16年 4月 施設運営開始
	井草介護強化型 ケアハウス 整備等事業	BTO 方式	平成16年 2月 実施方針公表(井草介護強化型ケアハウス) 4月 事業者募集開始→5事業者が審査通過 8月 事業者決定(株式会社ニチイ学館) 平成18年 4月 施設運営開始
2	千葉県市川市 ケアハウス整備等 PFI事業	BTO 方式	平成14年 6月 実施方針公表 7月 事業者募集開始→3事業者が審査通過 11月 事業者決定((社福)長寿の里、(株)日本設計、大成建設(株)、 スターツ(株)、上條建設(株)によるグループ) 平成16年 9月 施設運営開始
3	愛知県高浜市 新型ケアハウス 整備事業	BTO 方式	平成14年 8月 実施方針公表 9月 事業者募集開始→4事業者が審査通過 平成15年 2月 事業者決定(株式会社アサヒサンクリーン) 平成16年 4月 施設運営開始
4	東京都中央区 認知症高齢者 グループホーム等 の整備・運営事業	BTO 方式	平成14年 3月 実施方針公表 9月 事業者募集開始→7事業者が応募 平成15年 3月 事業者決定(株式会社ジャパンケアサービスを代表とするグループ) 平成17年10月 施設運営開始

※内閣府民間資金等活用事業推進室ホームページより

社会福祉施設におけるPFIの導入状況

<老人福祉施設②>

参考3-2

5	福井県鯖江市 ケアハウス整備等 PFI事業	BTO 方式	平成15年 6月 実施方針公表 8月 事業者募集開始→3事業者が審査通過 平成16年 1月 事業者決定(社会福祉法人わかたけ共済部) 平成17年10月 施設運営開始
6	山口県 山陽小野田市 山陽町新型ケアハ ウス整備事業	BTO 方式	平成15年 9月 実施方針公表 12月 事業者募集開始→4事業者が審査通過 平成16年 4月 事業者決定(医療法人光栄会を代表とするグループ) 平成17年10月 施設運営開始
7	東京都中野区 江古田の森 保健福祉施設 の整備運営事業	BOO 方式	平成15年 5月 実施方針公表 10月 事業者募集開始 平成16年 6月 事業者決定(社会福祉法人南東北福祉事業団) 平成19年 4月 施設運営開始
8	新潟県長岡市 「高齢者センターし なの」整備運用及 び維持管理事業	BOT 方式	平成14年 5月 実施方針公表 9月 事業者募集開始→3事業者が審査通過 平成15年 3月 事業者決定((株)マイステルジャパンを代表とするグループ) 平成17年 8月 施設運営開始
9	石巻地区広域行政 事務組合 石巻地区広域行政 事務組合養護老人 ホーム万生園改築 事業	BOO 方式	平成19年 6月 実施方針公表 8月 事業者募集開始→2事業者が審査通過 平成20年 1月 事業者決定(社会福祉法人こごた福祉会) 平成21年 4月 施設運営開始

社会福祉施設におけるPFIの導入状況 ＜障害者施設＞

参考3-3

10	新潟県 にしき園改築及び運営事業	BOO 方式	平成19年 5月 実施方針公表 8月 事業者募集開始 平成20年 3月 事業者決定(社会福祉法人上越福祉会) 平成22年 4月 施設運営開始
11	埼玉県 埼玉県障害者交流センターESCO事業	BOT 方式	平成20年 3月 実施方針公表 4月 事業者募集開始→4事業者が審査通過 11月 事業者決定(東京電力株式会社埼玉支店を代表とするグループ) 平成21年 4月 施設運営開始
12	新潟県 緑風園改築及び運営事業	BOO 方式	平成 年 5月 実施方針公表 10月 事業者募集開始 平成16年 6月 事業者決定(社会福祉法人のぞみの家福祉会) 平成18年 4月 施設運営開始
13	東葛中部地区 総合開発事務 組合 みどり園改築等 PFI事業	BTO 方式	平成21年 9月 実施方針公表 平成22年 5月 事業者募集開始 未定 事業者決定 未定 施設運営開始
14	埼玉県 埼玉県嵐山郷 ESCO事業	BOT 方式	平成22年 3月 実施方針公表 平成22年 4月 事業者募集開始 未定 事業者決定 未定 施設運営開始

※内閣府民間資金等活用事業推進室ホームページより